

令和7年度（令和6年分） 町民税 ・ 県民税 申告書

◎この申告書の提出期限は三月十七日です。

宛 名 コー ド			
東伊豆町長様	現 住 所	業種又は職業	
提出年月日	1月1日現在の住所 フリガナ	電 話 番 号	
年 月 日	氏 名	個 人 番 号	世帯主の氏名
		生 年 月 日	続 柄
		年 月 日	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料	
			円	
	合 計			
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計	
	円		円	
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
	円		円	
⑯ 地震保険料控除	介護医療保険料の計			
	円			
⑰～⑲ 寡婦(寡夫)、勤労学生控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計	
	円		円	
⑳ 障害者控除	⑰ ☐ 寡婦(寡夫) 控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還		⑱ ☐ ひとり親控除 (学校名)	
	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)			
㉑ 配偶者(特別)控除・同一生計配偶者	⑲ ☐ ひとり親控除 (学校名)			
	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)			
㉒ 扶養控除	⑲ ☐ ひとり親控除 (学校名)			
	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)			
	⑲ ☐ ひとり親控除 (学校名)			
	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)			
㉓ 雑損控除	⑲ ☐ ひとり親控除 (学校名)			
	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)			
	⑲ ☐ ひとり親控除 (学校名)			
	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)			
㉔ 医療費控除	⑲ ☐ ひとり親控除 (学校名)			
	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)			
	⑲ ☐ ひとり親控除 (学校名)			
	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)			

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書(分離課税等用)をあわせて提出して下さい。
「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。
裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	農 業	イ		
	不動産	ウ		
	利 子	エ		
2 所得金額	配 当	オ		
	給 与	カ		
	公的年金等	キ		
	業 務	ク		
3 雑損控除	その他	ケ		
	短 期	コ		
	長 期	サ		
	一 時	シ		
4 所得から差し引かれる金額	事業	営業等	①	
	農 業	②		
	不動産	③		
	利 子	④		
5 雑損控除	配 当	⑤		
	給 与	⑥		
	公的年金等	⑦		
	業 務	⑧		
6 所得から差し引かれる金額	その他	⑨		
	合 計	⑩		
	⑦+⑧+⑨	⑪		
	総合譲渡・一時	⑫		
7 雑損控除	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
8 所得から差し引かれる金額	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳		
	配偶者控除	㉑		
	配偶者特別控除	㉒		
9 雑損控除	扶養控除	㉓		
	基礎控除	㉔		
	⑬～㉔までの計	㉕		
	雑 損 控 除	㉖		
10 所得から差し引かれる金額	医療費控除	㉗		
	区 分	㉘		
	合 計	㉙		
	㉕+㉖+㉗	㉚		

地方税法附則第4条の4規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

令和7年度 町民税・県民税 申告書受付書

住 所	受付日付印
氏 名	

6 給与と所得の内訳

(日給などの給与と所得のある方で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日給	勤務日数	月収
1	円	日	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

7 事業（営業等・農業）・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
		・		
国外株式等に係る外国所得税額				

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					円
	一時					円

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。
右上の二の金額を表面の（8）の所得金額欄へ記入してください。

二 合計イ＋{(ロ＋ハ)×1/2}

11 事業専従者等に関する事項

1	氏名	続柄	生年月日	専従者給与（控除）額
			年 月 日	円
個人番号			従業月数	
2	氏名	続柄	生年月日	専従者給与（控除）額
			年 月 日	円
個人番号			従業月数	
所得税における青色申告承認の有無		あり・なし	合計額	円

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	
損失額、被災損失額（白）		円
前年中の開廃業	開始・廃止	月 日
他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	氏名	住所
		個人番号
2	氏名	住所
		個人番号
3	氏名	住所
		個人番号

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

16 上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の課税方式

☐ 総合課税 ☐ 申告分離課税 ☐ 源泉分離課税

※ いずれかを選択してチェックしてください。

17 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	年 月 日	別居の場合の住所
個人番号				
特別障害者に該当する場合				級度

18 所得のなかった方の記入する欄

所得証明書等の交付・国民健康保険税の算定・児童扶養手当等の給付・公営住宅の入居等において必要な資料となりますので、ご記入のうえ、提出して下さい。

(1) 下記の者の扶養または援助を受けていた住所 氏名 勤務先名又は職業	(4) 遺族年金・障害年金・福祉年金等を受給していた ☐ 遺族年金 ☐ 障害年金 ☐ 福祉年金 ☐ その他（ ）
(2) 学生 学校名・学部名 学年在学中	(5) 生活保護法による生活扶助を受けていた {(ア)・(イ)のいずれかに受給期間を記入してください} (ア) 年 月 日から 年 月 日まで (イ) 年 月 日から 現在も受給中
(3) 失業中 期間 年 月 日から 年 月 日まで	(6) 病気療養中 期間 年 月 日から 年 月 日まで (7) その他（昨年中の状況を具体的に記入してください）